



議会だより

なよろ



2016 .1 .1 発行

39
No.



第4回定例会

新年のごあいさつ・議会日誌	2
定例会で決まったこと	3 ~ 4
一般質問に 13 人	5 ~ 11
地方創生総合戦略検討特別委員会・議員協議会	12
各委員会視察報告	13 ~ 14
各委員会活動報告	15
きぼう・編集後記	16



新年のごあいさつ

名寄市議会議長 黒井 徹



新年明けまして、おめでとございます。

ご家族お揃いで新年をお迎えと思えます。昨年は、市議会議員選挙が実施され、新たに18名の議員が誕生しましたが、結果的に無競争当選となりました。多くの市民は残念に思っている事と思います。私も臨時議会において議長に再選されましたが、就任の挨拶で無競争に至った事を総括する事と、市民の期待に応えるべくスピード感を持って議会改革に取り組み次期改選までに多くの市民が名寄市の将来を考え、まちづくりに積極的に参加できるような情報を公開していく事を表明させていただきました。

さて、少子高齢化の行き着く先は人口減少社会です。人口問題研究所の試算では地方の人口減少がそのまま進めば都市に人口が集中し地方は消滅すると推計しています。そこで2060年に約22,000人規模の人口を維持する事が出来るよう、今後5年間に、取り組む施策を提示する「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。今後第2次総合計画に織り込み北・北海道の中核市として役割を果たすとともに名寄らしいまちづくりを目指していきたいと思えます。しかし問題は山積しており容易ではありません。

道路整備・老朽化した橋梁等長寿命化や学校等の公共施設の耐震化を含む安全性を計画的に進めなければなりません。さらに高齢化社会に対応すべく施設の充実、PPPの影響を考慮した基幹産業の振興、若い人が働ける環境をつくり、バランスのとれたまちづくりを目指し皆さんと対話をしながら進めたいと考えています。

最後になりますが、私達、議員は常に将来を見据えながら明るいまちづくり、福祉の充実を目指して活動して参りますので叱咤激励を頂く事と活動にご理解をお願いいたしまして、新年の決意とご挨拶とさせていただきます。

迎春

市政クラブ・新緑風会

東 千春

大石 健二

佐々木 寿

山田 典幸

東川 孝義

塩田 昌彦

川口 京二

黒井 徹

市民連合・凜風会

熊谷 吉正

佐藤 英靖

奥村 英俊

高野 美枝子

佐久間 誠

山崎 真由美

浜田 康子

公明

高橋 伸典

日本共産党

川村 幸栄

名風会

野田 三樹也

議会日誌 10~12月

- 10/ 2 議会報特別委員会
- 10/13 北海道市議会議長会道北支部議長会（土別市）
議会報特別委員会
- 10/14 総務文教常任委員会
- 10/15 土別市議会との意見交換会（土別市）
- 10/26 地方創生総合戦略検討特別委員会

- 10/26 総務文教常任委員会
- 11/12 経済建設常任委員会
- 11/13 総務文教常任委員会
市民福祉常任委員会
- 11/20 総務文教常任委員会
- 11/24 各会派代表者会議
- 11/26 議会運営委員会
- 11/26 議会報特別委員会
- 11/27 全国市議会議長会地方財政委員会（東京都）

- 11/30 平成27年第4回定例会開会
議員協議会
- 12/ 1 総務文教常任委員会
- 12/ 7 各会派代表者会議
- 12/ 8 総務文教常任委員会
- 12/14 各会派代表者会議
議会運営委員会
- 12/15 定例会閉会
議会改革調査特別委員会
- 12/18 議会報特別委員会

平成27年 第4回定例会 11月30日～12月15日

「名寄市男女共同参画推進条例」
及び「名寄市民文化センター条例」
の一部改正を原案可決

平成27年第4回定例会は、11月30日から12月15日までの16日間開かれまして。会議初日には、第3回定例会で総務文教常任委員会に付託されていた、名寄市男女共同参画推進条例を委員長報告のとおり原案可決しました。また、最終日には総務文教常任委員会に付託された、名寄市民文化センター条例の一部改正については、市民への十分な周知期間が必要であることから会期内で審議を行い委員長報告のとおり原案可決しました。

議案審議では、条例9件、指定管理者の指定案13件、損害賠償1件、補正予算案7件、その他4件、意見書案3件を審議しました。一般質問では、13人の議員が市政について質問しました。

条例の制定及び一部改正等

名寄市男女共同参画推進条例の制定

本市においては、平成20年3月に「名寄市男女共同参画推進計画」を策定し、啓発活動の充実や本市が設置する委員会・審議会への女性委員の参画促進などに取り組んできましたが、依然として男女の平等や男女共同参画が実現しているとは言い難い状況にあ

るほか、少子高齢化の進展など社会情勢が変化する中で、男女が性別にかかわらず主体的に行動することが一層求められていることから、新たに名寄市男女共同参画推進条例を制定し平成28年4月1日から施行することにしました。

行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整備

平成26年6月に行政不服審査法が全部改正され、これま

で異議申し立て及び不服申し立てができる制度について、審理・裁決の公正性の向上のため「審査請求」に一元化されたことに伴い関係条例を整備しました。

名寄市行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整備

名寄市民文化センター条例の一部改正

市民文化センターENR AYホールの開館にとまない整備を行ってきた施設の付属設備及び備付物件については、一般貸館開始以降、使用料を徴収しないで運用を図ってきました。

今回、一般貸館開始後1年を経過する平成28年7月1日から付属設備及び備付物件の使用料を徴収するにあたり条例の一部改正を行いました。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「番号法」の施行に伴い、厚生労働省関係省令の整備に関する省令が公布され、国民健康保険税及び介護保険料の減免等に関する届出の記載事項に「個人番号」が追加されたことに伴い、名寄市国民健康保険条例及び名寄市介護保険条例の一部改正を行いました。

「生活弱者の方を対象に、冬の生活支援事業費

の暖房用の電気料を支援するため87万5千円を追加。

商業指導育成対策事業費

「名寄地区全市連合冬の売り出し事業」に対し、購買意欲の喚起と地元商店街の活性化を図るため100万円を追加。

合宿誘致事業費

合宿環境の向上や各種大会誘致を図るため、備品等の整備を実施するため316万円を追加。

合宿環境の向上や各種大会誘致を図るため、備品等の整備を実施するため316万円を追加。

合宿環境の向上や各種大会誘致を図るため、備品等の整備を実施するため316万円を追加。

合宿環境の向上や各種大会誘致を図るため、備品等の整備を実施するため316万円を追加。

一般質問



全員参加のまちづくり

市民連合・凜風会 山崎 真由美 議員

若年世代の意識高揚のために

問 子ども議会やまるごと名寄を語る会（仮称）開催に向けての考えは。また、18歳選挙権への対応は。

答 名寄市では、全小中学校を対象に市長・教育長の懇談会を実施し、まちづくりへの関心を育んでいる。土別市では、子ども議会が開催され、他の自治体では子どもサミットが開催されていることから、まちづくりに子どもの意見を反映させる取り組みを研究したい。18歳選挙権に対しては、上部機関との連携を基本としながら、市広報やホームページなどの活用により、基本的な選挙制度の周知や啓発活動に取り組みたい。

連携強化と教育力の活用を

問 保・幼・小・中連携強化と地域の教育力活用を鑑み、小中一貫教育導入への考えは。また、風連中央小学校校舎等改築に関する基本理念は。



改築検討中の風連中央小学校

答 小中一貫教育のモデル的取り組みを進めている智恵文地区の成果を踏まえ、風連地区でも構築出来る体制について検討する。風連中央小学校の校舎等改築については、プロポーザル方式により基本設計実施業者を選定。中央小を風連地区の教育施設ゾーンの中心と考え、将来的な施設の利用形態も視野に検討していく必要があると考える。

他の質問・性別にとらわれず

共に活躍できる機会の拡大に向けて・本市における職員採用の現況と考え方について



活力あるまちづくりを

市政クラブ・新緑風会 東川 孝 議員

市立大学の将来展望は

問 市立大学は、開学10年の節目を迎え、社会保育学科の設置により、より充実・発展が期待される。地域連携を含め、魅力と特色のある将来を見据えた展望は。

答 「ケアの未来をひらく」を理念とする本学は、子どもの保育や教育分野をリードしていける人材の育成は使命であり、保育に関わる各分野でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としている。小さな地方都市の立地環境を活かし、地域をフィールドにした活動を展開し、これから予想される厳しい環境に望んでいく。法人化は、今後策定する市立大学教育研究振興計画（仮称）の中で検討したい。

マイナンバー制度の運用は

問 通知カードが市民に配布されているが、返送カードの対応は。具体的利用開始に向けて市民への周知方法は。



各種大会誘致に向けて施設の充実が望まれる

答 保管されているカードは再度文書を送付し、保管期間は平成27年度末を目途としている。独居老人や施設入居者については、担当部局との連携により対応していく。利用開始に向けては、担当部局でさらに情報収集を行いながら、市広報やホームページ等を通じて周知していく。

他の質問・冬季の観光振興に

向けて、スポーツ施設の充実を含めた交流人口の拡大を

一般質問



広域連携で観光振興を

市民連合・凜風会 佐久間 誠議員

畜産振興に羊活用を

問 近隣では、士別、美深で羊を飼育し「観光資源」としている。名寄でも羊飼育を支援し景観づくりと、中山間地活用、林業との複合効果、山裾の境界づくりに羊の活用を図れないか。また、食肉センターでは現在牛のと畜だけが、羊、豚のと畜について拡大すべきではないか。

答 地域の畜産振興として羊を取り組む場合には、生産物の販売先確保が第一となる。中山間地や山裾の境界などの飼育により不耕作地化を防ぐことが可能となる一方で、牧柵など設置の負担も生じる。以上を踏まえ、羊の飼育における可能性を調査したい。と畜の豚、羊の拡大については、新たな申請と条例改正が必要で指定管理者と意見交換し想定される課題について研究したい。

緊急通報システム拡充を

問 聴覚障がい者世帯へも緊急通報システムの配備を拡充すべきと考えるが。

答 緊急時に迅速に対応するためには聴覚障がい者にとって有用と考える。「聴覚障害者用屋内信号装置」と組合せ、希望を聞き備えたい。**他の質問**・北の天文字焼きで行政の支援を・加齢による自動車運転免許返納者への支援制度を・75歳以上の高齢者への交通割り引き制度を・生活道路の排雪回数を複数回に

新予算の概算要求額は

問 国の28年度予算の編成方針は、本格的な歳出改革の取り組みと共に、施策の優先順位の洗い直し、徹底した無駄の排除を行う等としている。名寄市の平成28年度の予算編成作業も始まっているが、予算規模や懸念される課題、主要施策等は。

答 予算総額は現段階で240億円を想定。懸念される課題は交付税総額の減少、大型の普通建設事業の実施や公共インフラの老朽化への対応など。主要施策は大学図書館や南小屋外運動場整備や地方創生関係のソフト事業等がある。

流出のふるさと納税は

問 今年で8年目を迎えたふるさと納税は、26年度で件数と金額とも過去最高となっているが、今後の展望は。また市のふるさと納税は「他市町村の在住者から名寄市への

市民が主役のまちづくり

市政クラブ・新緑風会 大石 健 二議員

寄附」であるが、一方で「名寄市民が他の自治体への寄附（流出）したふるさと納税の件数と額は。

答 27年度は12月1日現在で件数で745件、金額で1,001万円の寄付と好調に推移している。しかし、市民の他自治体への寄付は課税区分されているが、宛先までは把握できていない。

他の質問・お試し移住と定住施策について・ふるさと住民票について・いじめと不登校について・児童生徒の理科等の教科離れについて



道北圏の景観に磨きを!のどかな羊の放牧風景



名寄の四季を反映したプログラムのお試し住宅の設置が望まれる

一般質問



市民連合・凜風会 浜田 康子 議員

介護予防から総合事業へ

総合事業に早期移行を

問 介護予防・日常生活支援総合事業への早期移行を行わないのか。

答 現在、介護予防給付で行っているヘルパー、デイサービスは市町村が行う総合事業へ早期移行で有利との報道がある。本市で、道から配布されたワークシートをもとに試算を行ったところ、平成29年度で事業を開始しても有利な上限額を使えるという結果であったので、今後は、移行する事業について、ニーズ量の把握を行いながら、総合事業に向けた準備作業を進めていく。

介護者へのゴミ袋の支給は

問 家族介護用品支給事業の現況と課題について、対象者の拡大とゴミ袋現物支給の考えはないのか。

答 本事業は、介護度の高い方を介護する家族への介護用品を支給する事業である。現



ふまねっつで介護予防（瑞生大学）

在は、介護保険法の地域支援事業で実施しており、国の動

向が流動的であるため、対象枠を拡大することは困難な状況である。また、ゴミ袋の支給は、実態把握に努め、検討する。

他の質問・認知症初期集中支援チームの設置について・町内会へのアンケート調査の分析と今後の活用方法について・協議体の役割、位置づけについて・公営住宅の現況と今後の課題について



市政クラブ・新緑風会 佐々木 寿 議員

未来のための戦略始動

きらりと光る大学のある街

問 市立大学卒業生の地元定着に向けた環境整備について伺う。

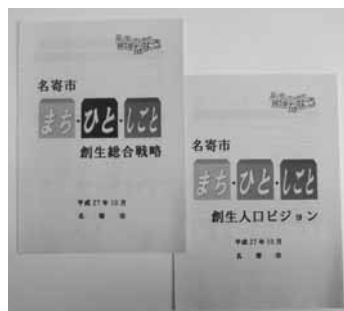
答 総合戦略の5本の柱の中に「小さくてもきらりと光るケアの未来を拓く大学があるまち」を掲げ、地元定着化対策を盛り込んだ。1点目はジョブマッチング事業で、市立大学キャリア支援センター、市労働関係部署、ハローワーク等により連携組織を設置し、企業等の求人情報を的確に把握、提供し双方のマッチングを促進させる。2点目は地域キャリア支援事業で、地元への就業希望者に対し、授業料相当の奨学金を貸与し、地元企業に1年以上勤務することで償還の免除を予定する。3点目は就職環境整備事業で市内に就職する卒業生に対して、住宅料の一部を助成する。これらの事業を28年度以降に実施する。

認知症施策の現状は

問 厚生労働省の「認知症施策5か年計画（オレンジプラン）」を基本に当市の推進状況を伺う。

答 27年1月にさらに加速するため新オレンジプランが策定された。地域支援推進員の2名が研修し、3名体制で推進。認知症ケアパス作成はよく検討し来年度が望ましい。早期診断体制は旭川圭泉会病院と相川記念病院が道から指定を受けている。また、市立病院の心療内科精神科の野口診療部長が認知症サポート医となっている。

他の質問・18歳選挙権導入他



本年10月に「名寄まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された

一般質問



なよろ会杉並台湾交流

市政クラブ・新緑風会 東 千春 議員

交流事業の活性化を

問 東京なよろ会の関係強化と支援について。杉並区への災害時支援と産業高校酪農科学科の生徒募集PRについて。台湾交流事業について。

答 会員の高齢化への対応として、広報なよろで盆や正月など帰省のタイミングに活動について特集記事を掲載し市民に会員紹介をお願いしたい。杉並区と名寄は遠隔地にあり食料等の供給は大きな効果がある。また人的支援や自治体事務の支援など、具体的な支援の検討を進める。産業高校生徒募集は効果を望めることから産業高校と協議し進めたい。杉並教育委員会には理解をいただいている。台湾から今年度の教育旅行は150名を予定し、受入体制の充実を図りたい。今後とも交流人口や物産輸出を進めたい。

地域医療の充実を

問 医療の広域連携について。



名寄産業高校と台湾の国立嘉義高級工業職業学校の生徒との交流が行われた

答 上川北部では地域医療構想策定の調整会議が9月に開催され、来年夏頃までに公表を予定する。風連国保診療所では在宅医療で3年平均で年間延べ訪問回数675回行っている。法改正により在宅医療、介護連携に関し平成30年度まで取り進むこととした。リスト・マップ等を盛り込んだガイドブックを作成する。

他の質問・浅江島公園の利活用



予算の枠配分も検討

市民連合・凜風会 佐藤 靖 議員

楽観視できない財政

問 28年度予算編成に向け

答 市長訓令だが、過去3年間、内容に大きな差異がみられない。「楽観視できない」という財政状況の危機意識をもマンネリ化させることにならないか。中期財政計画画歳出見通し、概算要求額、歳出見込額で数字がバラバラ。将来の財政見通しが楽観視できない状況ならば、積立て方式から枠配分方式に変えることも必要ではないか。

日進再開発は焦点絞る

問 地域の情勢変化から日進再開発構想の見直し、名寄

答 訓令では、限られた財源の有効活用、事業の厳選を求めている。28年度からの合併算定替え縮減。公共施設などの老朽化対応、福祉関係経費があり「楽観視できない」とした。予算の枠配分方式については、さまざまな課題もあり検討させてほしい。



防犯カメラにはさまざまな課題が...

市立大学学長選挙の影響、防犯カメラの設置は。

答 日進再開発は、地域情勢の変化と財政課題もあり、ピンポイントで取り組みたい。大学は4月以降、新学長のものと円滑な運営が図られるものと期待している。防犯カメラは、肖像権とプライバシーの問題、一台数十万円の費用、設置及び運営のガイドライン制定の必要性から、他自治体の取り組みを参考にしながら協議したい。

一般質問



子供の安全確保と排雪業務

名風会 野田 三樹也 議員

児童生徒の安全確保について

問 インターネット社会における有害サイトから児童生徒を守る取り組みについて。

答 近年のスマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒が無料通話アプリやソーシャルネットワークワーキング、オンラインゲーム等の利用を通じて、ネット詐欺・インターネット上の違法・有害情報サイトに係る問題が生じている。そのため、教育委員会では、全ての児童生徒に情報モラルを身に付けさせるため、小学校では、ネットトラブル等の危険について指導をしたり、中学校では著作権や発信した情報に対する責任を知り、情報モラルについて考えさせる指導をしている。

冬期間の排雪業務について

問 排雪業務用ダンプトラック不足の解消について。

答 現在、名寄市の排雪業務の委託請負業者が、排雪運搬



問題視されているインターネット社会

に使用できるダンプトラック保有台数は、90台となつている。排雪作業が繁忙期となる1月中旬には、最大で3セットの作業となり約40台のダンプトラックがあれば作業が計画通りに出来ると考えている。大雪による影響でダンプトラック不足が予想される場合についても、排雪委託業者と協議を行い適切な対応に努めている。



安心安全な子育てを

市民連合・凜風会 高野 美枝子 議員

子ども子育てについて

問 「ひまわりらんど」の運営状況について、町内会やサークル等地域が一体となつて子育て支援を進めるための連携について。子育て支援や不安軽減に対する対応について。

答 1日平均の利用者は昨年11月の64人から113人へ大幅に増加した。集団遊びや講習なども月4回程度開催、身体測定も実施し、子育てに対する不安軽減や情報発信に努めている。今後利用者からアンケート等で広く意見を求め地域・多世代・サークル等との連携を検討する。

教育行政について

問 11月に名古屋市中で「いじめを受けた」と自殺した中学生は誰も気が付かない中で亡くなった。気が付かないところで起きていじめに本市はどう対応できるのか。また子どもの貧困対策、コミュニ

ティ・スクールの対応については。

答 いじめられたとき誰にも相談しない児童生徒をゼロにする取り組みを進めている。貧困については本市の実情にあった施策に取り組む。コミュニティ・スクールは望ましいあり方を調査研究する。**他の質問**・市立総合病院の現状と課題・病院機能評価・入院支援センター・職員にも優しい取り組み・新改革プランについて



安心して子育てできる社会づくりを

一般質問



山田 典 幸 議員
市政クラブ・新緑風会

子供達の未来のために

地域とともにある学校づくり

問 地域住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールの導入についての考え方は。

答 現在、智恵文地区において小中一貫教育を進めるための取り組みを行っており、地域の人材を活かした取り組みやPTAなどの協力体制も整っている。コミュニティ・スクール制度を取り入れる素地は整いつつあると認識しており、今後、智恵文地区での導入を視野に入れながら、全道、全国の先進的な取り組みの情報を収集し、導入に向けて検討を進めていく。

担い手支援施策の充実を

問 新年度の重点農業施策と担い手支援の具体策について。

答 29年度からの次期農業・農村振興計画の策定、地域おこし協力隊農業支援員2名の公募、畜産農家の後継者支援、



地域と共にある学校づくりを

労働力不足の現状調査、原産地呼称制度の運用による名産産物のブランド化などに取り組む。担い手支援策については既存事業の見直しを含め、より自由度の高い創意あふれる事業を具現化したい。また、ICTを活用した営農システムの支援についても、まずは情報の収集に努め要望等に対応していきたい。

他の質問・TPPに関する対応、対策について・今年度の全国学力・学習状況調査の結果に対する課題と改善策について

TPPへの対応は



川村 幸 栄 議員
日本共産党

安全な食を守るために

問 TPP交渉が大筋合意した。その詳細を国会にも充分に説明しないまま対策へ動き出しているが、大筋合意で決着したわけではない。発効までは正文の完成、署名、各国の批准が必要。農協や農業委員会からも具体的な対応が求められている。地域経済や安全安心な食を守り、食料自給率の向上への対応について明確に示す必要があるのでは。

答 関係機関からは、地域衰退につながる、国内農業を維持・発展させていく必要な措置の構築などの提言を受けている。道市長会では、環太平洋連携協定問題特別委員会が設置され、構成員として意見反映を行ってきた。地域農業の存続にかかわる重要な案件と認識し国会の動きを注視する。

問 地域医療の方向について消費税の増税や診療報酬の削減、交付税の削減で病院経営は厳しくなっているのでは。さらに、病床削減や入院日数の短縮などで地域医療体制の低下を心配する声があるが。

答 公立病院は、へき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割がある。地域医療構想、当市病院事業改革プランとも検討段階であるが、現状の機能を維持する方向性を確認すると想定している。

他の質問・国保税の負担軽減について・子ども議会開催を



地域住民に必要なで十分な医療・介護を届けることのできる制度を

一般質問



働きやすく活きやすく

市民連合・凜風会 熊谷吉正 議員

教育環境改善に向けて

労働環境改善、道教委の

「情報提供制度」の廃止、フッ化物洗口の現状と課題を問う。

答 通常の業務はもとより、不審者やいじめ問題、保護者への細やかな対応等、学校に求められることが非常に多くなり多忙を極めている。ノー残業デーの設定、教員増、学習支援員の適正配置等、さらに業務軽減になるよう努める。「情報提供制度」は、運用上、混乱の恐れもある。今のところ、情報提供がないが、道教委に意見反映していく。

フッ化物洗口の実施率は88%だが、実施にあたってはメリット、デメリット両面から説明すべきとの意見もあり、説明資料の作成等、あくまで保護者の同意を前提に、気を配りながら安全に進める。

住民の足確保と住環境改善 JR普通列車減便の見



期待されるソフト・ハードの教育環境改善 (南小学校)

直しを求める運動強化と、コミバス運行充実策を問う。

答 沿線首長とともに、見直しに向けた運動を展開する。年度内で実証運行が終わるが、今後も利用促進に繋がるイベント、公共交通等の啓発を図り利便性を高めたい。新リフォーム事業実施に向けて効果的方策を検討している。

他の質問・今後の水道事業の検証・街路灯等のLED化促進・省エネ法改正による公住建設への対応・天文環境世界一への市民的取り組みについて

平成27年度における行政視察の受入状況

道外等の市町村議会からの行政視察を受入していますのでお知らせいたします。

(平成27年12月15日現在)

視察年月日	自治体名(議会名)	視察事項	視察人数
平成27年5月15日	長野県上田市	・財政面から見た大学運営について	6名
平成27年6月25日	富山県南砺市	・地産地消と食育推進、農業の6次産業化について	9名
平成27年6月25日	栃木県さくら市	・6次産業の振興について(道の駅)	7名
平成27年7月1日	宮城県石巻市	・風連本町地区第1種市街地再開発事業について ・地産地消について	4名
平成27年7月7日	埼玉県加須市	・もち米作付日本一のまち「名寄」の特色ある農業施策について	9名
平成27年7月10日	茨城県神栖市	・議会報告会の取り組みについて	11名
平成27年7月15日	神奈川県茅ヶ崎市	・子育て応援事業について ・道の駅事業による波及効果について	5名
平成27年7月16日	奈良県五條市	・ひまわり油について ・なよろ市立天文台の運営状況について	4名
平成27年8月19日	兵庫県赤穂市	・ふるさと納税の取り組みについて ・病院の健全な運営について	4名
平成27年10月20日	静岡県三島市	・名寄市中小企業振興条例について	3名
平成27年10月27日	東京都目黒区	・なよろ市立天文台運営事業について	10名
平成27年11月5日	岩手県北上市	・市立大学の運営について ・なよろ市立天文台の運営について	6名

地方創生総合戦略検討特別委員会 役割終え解散確認

平成27年第2回定例会において、国が求める地方創生総合戦略の重要性を強く認識し、市の諸施策への対応を検討することを目的に設置となった。

委員は、副議長、常任委員会委員長、議会運営委員会、議会報特別委員会両委員長、名寄市地方衛生施設事務組合議会議長で構成し、6月15日から全5回開催した。

この間、地方創生総合戦略の基本的考え方、市が設置した「名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の状況について報告を受け、委員会としては「地方創生総合戦略は、将来の名寄市を大きく左右するとともに、今後策定に入る第2次名寄市総合計画にも影響する課題」という思惑で一致。必要に応じて委員会を開催することを確認した。

その後、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の協議で、地方創生総合戦略の方向性が一定程度固まつ

議員協議会

第4回定例議会開会日の11月30日、議員協議会が開かれ、新名寄市総合計画（第1次）後期実施計画の見直し、中期財政計画、第2次総合計画の策定に向けた基本的考え方、過疎地域自立促進市町村計画について説明を受ける。

第1次後期実施計画見直しでは、事業数199件から223件にし、総額を12.6億8,566万円増の47.7億4,667万円となり、救命救急センターの開設、乳幼児の紙おむつ用ごみ袋支援、地域ブランド確立事業、合宿誘致事業などを盛り込んだとの説明があった。

中期財政計画では、起債発行予定額を実質負担分を試算していくこと、公債費についてはできるだけ抑えるようにしたい考え等の説明があった。第2次総合計画の策定に向けた基本的な考え方については、市長の任期と連動させることとし、4年間を基本とする考えが示された。

過疎地域自立促進市町村計

画（平成28～32）では、下川町、美深町、音威子府村、中川町など周辺12市町村と共に、広域行政を進めており、本市はこの圏域の中で中心的な役割を果たしていることなどが報告された。

質疑では、第2次総合計画の期間を市長の任期に合わせていくことについての考え方に対し、市長の政策方針を基にした具体的な施策を示す必要があるとした。



名寄市新総合計画（第1次）の見直しと第2次総合計画の策定に向けた基本的な考え方について協議を行う

総務文教常任委員会視察報告

広島県三原市、岡山県笠岡市・倉敷市、
香川県丸亀市、愛知県長久手市・江南市

総務文教常任委員会は11月9日から12日までの日程で6か所訪問し視察研修を行いました。

三原市芸術文化センターポポロは指定管理で運営され、三原市新文化施設管理計画をもとに様々なネットワークや人脈から公演作品を選定している。備品利用はセットメニューを用意し企画に応じて選択できるようにしていました。

笠岡市確かな学力育成プロジェクトの推進では、目指す子ども像を「自立して共に生きる子ども」として、情報通信技術（ICT）を活用した授業の推進、これまでの授業の課題を洗い出し改善を図っていました。

丸亀市では小中一貫教育について視察し中学教員を小学校に派遣、また学校・家庭・地域も連携しあいさつ運動などを実施していました。

市民福祉常任委員会視察報告

山口県山口市、福岡県久留米市・大牟田市
熊本県荒尾市

11月3日から6日までの4日間の日程で、山口県山口市社会福祉法人「夢のみずうみ村」福岡県久留米市の「自殺対策事業」大牟田市の「市立病院の独立法人化事業」熊本県荒尾市の「認知症施策の総合的推進事業」について視察研修を行いました。

「夢のみずうみ村」の開設者はこれまでの介護は「一生懸命に介護して利用者の『できる力』を奪い、過介護は利用者の介護度を悪くする。バリアフリーからバリアアリーの取り組みで施設全体が、段差、坂階段など日常生活と同様となっているが、利用者の笑顔が印象に残った。久留米市の「自殺対策事業」では、国の削減率目標20%を越える34%まで下げた。対策の特徴は、調査によると、うつ病患者の6割は最初に内科医を受診するため、かかりつけ医にうつ病を学んでもらい経験、知識

を深め精神科医を紹介することで治癒、軽快の効果がでていくとのこと。「独立法人化事業」は、結果として「権限の明確化 意思決定の迅速化等6点メリットの反面 管理経費の増大 移行費用の新たな費用の発生、今後の課題では 医業収支比率の右肩下がり等5点の説明がありました。「認知症の総合施策」では、初期集中支援チームの設置、専門医療機関及び人材育成機能、地域の体制づくりの説明を受けました。



男女共同参画について学ぶ（岡山県倉敷市）



公立病院の地方独立行政法人化について学ぶ（福岡県大牟田市）

経済建設常任委員会視察報告

富山県南砺市、石川県小松市・能美市・七尾市・かほく市

委員会は10月27日から30日まで道外5市で視察研修を行いました。富山県南砺市では4つの課で行ってきた業務を人口増につながる対策や人口の減少に歯止めをかける施策を集中的に行うため、一元的に一つの課で行う南砺で暮らしません課による「婚活支援、定住・移住対策と空き家対策事業」について。石川県小松市では平成25年7月に、コマツ・J A小松市・小松市の3者が連携協定を締結し先端技術の活用・地元農産物の集積・加工・販売の拠点整備、6次産業化の振興による商品製造の一元化を図り農家所得の向上を図る事を目的に設立された「こまつ・アグリウエイプロジェクト」の取り組みについて。石川県能美市では九谷焼とウルトラマンとのコラボレーションからなる「ウルトラなまちづくり事業」などの「観光、交流拡大に関する



合宿のメッカづくり、石川県七尾市和倉での研修

る事業」について。石川県七尾市では和倉温泉、能登島にある人工芝サッカー場、フットサル場、ビーチサッカー場、今年完成した全天候型テニスコートを活用した「スポーツ合宿のメッカづくり事業」について。石川県かほく市では若年層が定住する魅力と活力あるまちづくりを目指した定住促進事業「若者マイホーム取得奨励金」、新婚さん住まい応援事業」について視察し、大変参考になりました。

常任委員会委員等の選任

12月10日付けで、塩田昌彦議員から経済建設常任委員会委員及び議会改革調査特別委員会委員の辞任願と12月14日付けで、高橋伸典議員から議会改革調査特別委員会委員の辞任願が議長に提出されたことから、これを受理し本定例会において次のとおり委員の選任を行いました。

《変更後の委員会構成》

経済建設常任委員会	委員長 奥村英俊	副委員長 川口京二	委員 佐々木 寿	委員 佐久間 誠	委員 川村幸栄	委員 東川孝義
議会改革調査特別委員会	委員長 山田典幸	副委員長 奥村英俊	委員 東 千春	委員 大石健二	委員 熊谷吉正	委員 高野美枝子
議会改革調査特別委員会	委員 野田三樹也	委員 東 千春	委員 野田三樹也	委員 野田三樹也	委員 野田三樹也	委員 野田三樹也

市議会からのお知らせ

市議会では、議会基本条例に基づいて、市民の皆さんに議会の活動に関する情報公開を積極的に行っています。

本会議の会議録を公開するとともに、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の概要、議会中継（録画含む）も市議会ホームページでご覧いただけます。

だくことができます。（アドレスは最終ページに記載しています。）

《その他に掲載している項目》
 議会の各委員会等の構成
 会議開催のお知らせ
 議長交際費の公開
 政務活動費の公開
 請願・陳情について ほか

委員会活動をお知らせします

総務文教常任委員会

当委員会では平成27年度第3回定例会付託議案第1号「名寄市男女共同参画推進条例の制定について」委員会は10月14日、10月26日、11月13日の3回開催し原案の通り可決すべきものと決定しました。

平成27年第4回定例会付託議案第5号「名寄市民文化センター条例の一部改正」について12月1日、8日の2回開催し原案の通り可決すべきものと決定しました。

所管事項の報告として、平成27年度全国学力・学習状況調査について、名寄市自治基本条例について条例見直しはしないとの報告、また、名寄市公共施設等の現状の現状の分析と今後の課題について説明を受けました。



今後も利用が期待されるEN-RAYホール

市民福祉常任委員会

平成27年11月13日に第9回委員会を開催しました。市立病院からは、平成27年第2四半期までの収支について、院内保育所改築工事先送りによる減額補正、新病院事業改革プラン策定スケジュール、損害賠償の額を定めること等。

市民部からは、名寄市空家等対策協議会条例案について、市税条例の一部改正案、平成27年一般会計補正予算案他2件、健康福祉部からは、臨時福祉給付事業、名寄市冬の生活支援事業、全道ハンディ

キャップスキー名寄大会補助について、子育て応援券の継続状況及び新設した名寄地域子育て支援センター「ひまわりらんど」の利用状況（1

日平均110人）等の説明を受け質疑を行いました。



多くの親子で賑わう「ひまわりらんど」

経済建設常任委員会

委員会を11月12日に開催し、建設水道部所管事項では、平成27年度道路除排雪実施計画、名寄市上下水道事業経営審議会経過報告、名寄市簡易水道事業の名寄市水道事業への統合、法律改正に伴い長期優良住宅に伴う手数料徴収条例の一部改正を予定している旨の

説明と昭和通の通行止が11月20日に解除、また10月末の委託業務・工事の発注・完了件数について都市整備課は発注率81%、完了率50%、建築課は発注率86%、完了率29%、

下水道は発注率100%、完了率67%との報告。経済部所管事項では、名寄市中小企業振興条例の改正、プレミアム商品券、食肉センターの市場認定、

創業支援事業計画の認定等の報告を受けました。



上下水道料金が審議会で検討されている（緑丘浄水場）

議会運営委員会

平成27年第4回定例会の日程及び議事運営等を協議するため、11月26日と12月14日に委員会を開催しました。会期を11月30日から12月15日までの16日間とすること、16名の議員が一般質問を行う予定であることを（最終通告は13名）を確認しました。議案第2号

名寄市空家等対策協議会条例の制定についてを市民福祉常任委員会に、議案第5号名寄市民文化センター条例の一部改正についてを総務文教常任委員会にそれぞれ付託するこ

とを確認しました。また、平成27年第3回定例会付託議案第1号名寄市男女共同参画推進条例の制定についての委員長報告と、地方創生総合戦略

検討特別委員会の委員長報告をそれぞれ定例会初日に行うことを確認しました。また、14日の委員会では、初日に付託された議案第5号名寄市民文化センター条例の一部改正については、会期中に結審に至ったため最終日に委員長報告を行うことを確認しました。

☆ き ぽ う ☆



故郷の活気

名寄市徳田8-2 佐々木 弘道

母校である名寄高校野球部の監督として3年目を迎えた。

10年ぶりに故郷に戻り、住みやすい町並みに驚いている。一方で少子化による小中学校・高校の統廃合が進んでいる。そして、それと共に子どもたちの野球人口の減少が心苦しい。私は、よく部員に「君達は地元のヒーローである。野球でこの地域を元気にしよう」と伝えている。

昨年末の世界野球プレミア12では多くの感動や勇気もらった。同様に、地域の野球活性化は地域全体を元気づけると信じている。忍耐力や謙虚・感謝の心、友情を育むことのできる野球は、子どもたちを育て、その一生懸命な姿は観ている者の心を動かす。

名寄市が「野球処」なるよう活気に溢れた故郷づくりの一助になりたいと思う。最後に本校野球部・部訓の1つを紹介する。「他喜力」誰かのためには最高の武器」



貴重な体験をして

名寄市大通北5丁目11番地3 小形 史恵

私が大学に入学し、既に2年が経ちました。北海道の地に

憧れていた私にとって、今年度行われた講義での農業体験は大変貴重なものになりました。大学生と名寄の方々との交流を深めることができた体験だと思います。

私の班では、裸足での田植え、名寄市の特産であるアスパラガスの選別やかぼちゃのつる伸ばし、スイートコーンの苗植えなど様々な体験ができました。作業中には、農業問題についてや学校生活についてお話しすることができ、大変勉強になりました。さらに私の班では、農家の方と市役所の方のご協力があり、名寄市の食材を使った料理を考案することになりました。この料理は実際に市内で販売されることになり大変嬉しく思っています。栄養学科の私にとって将来に役立つ体験になりました。これからも名寄市民として地域交流を大切にしていきたいです。

表紙の写真紹介

今回の写真は、12月11日に行われた親子お出かけバスツアーで行われたもちつきの写真を掲載しています。今回で4回目となりますが親子63組136名の他にすきやき隊(風連日進老人クラブ、1区町内会、第3老人クラブ)21名が参加して交流を深めていました。親子で一緒にもちつきする姿をみて笑顔があふれていました。

本定例会には、子供を守る会29人を含め46人の市民の方が議会を傍聴に訪れました。一人でも多くの市民の皆さんが市政に関心を持って議会に足を運んでいただくことをお待ちしております。



議会スナップ

編集後記

新年明けましておめでとうございませう。昨年は、市民ホール「ENERRAY」の完成に始まり、名寄市立南小学校の改築、名寄市立大学の図書館の新築と本年4月からは社会保育学科4年制の設置などにぎわいの持てる夢あるまちづくりへの明るい事業が進められています。名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンが完成し、人口減少を抑制するために出生率の向上への環境づくり、基幹産業の活性化と雇用の創出、定住人口や交流人口の拡大、交流自治体との連携、大学の振興と人材の定着の施策が盛り込まれました。名寄市の財政も今年からの合併算定替の縮減により非常に厳しい状況になりますが、私達議員も市民の意見を真摯に受け止めて、皆様と共に一生懸命名寄市のために頑張りますので議会だよりにも率直なご意見を願います。(伸)

